

≪書 評≫

若森みどり著

『カール・ポランニー
市場社会・民主主義・人間の自由』

2011年11月 NTT出版刊 10+288+vi ページ

カール・ポランニーが日本に紹介されたのは1970年代の半ばであった。まず、広義の経済学を志向していた玉野井芳郎が、ポランニーの主要論文をいち早く編んで翻訳・公刊(平野健一郎との共編『経済の文明史』日本経済新聞社、1975年)した。同時期に吉沢英成・野口武彦らによる『大転換』の翻訳(吉沢・野口・長尾史郎・杉村芳美訳、東洋経済新報社、1975年)も現れた。玉野井は、ポランニーの論文「経済の二つの意味」に影響されてカール・メンガーの『経済学原理』第2版の翻訳を企画し、さらに『人間の経済』の翻訳(第1巻は栗本慎一郎と、第2巻は中野忠と共訳、岩波書店、1980年)に進んだ。その一方で、栗本慎一郎が「経済人類学」という新領域の開拓者としてポランニーを紹介した(端信行と共訳『経済と文明』サイマル出版会、1975年、『経済人類学』東洋経済新報社、1977年)だけでなく、さらに20世紀初頭のブダペストにおける青年たちの文化活動にまで遡り、弟の物理化学者マイケルを加えたポランニー兄弟をジョルジュ・ルカーチと並べてこの都市でおきた知的発酵の所産として紹介した(『ブダペスト物語』晶文社、1982年)。しかし、こうした紹介や翻訳が一区切りついた後は、日本でのポランニーへの関心は急速に衰退した。

この関心の退潮は、おそらく、ソ連などの社会主義体制が崩壊し「市場化」が政策思想の基調になった時代に合わなかったからであろう。しかし、もともとポランニーの思想は、市場経済化を支える自由主義思想に対抗して形成されたものであり、1944年に刊行された『大転換』が著者没後の1970年代に日本に紹介されたこと自体が、そのような対抗思想としての評価によるものであったはずである。熱しやすく冷めやすいという点、あまりにも日本的な第一次のポラン

ニー・ブームであった。しかし、ポランニーの娘カリー・ポランニー＝レヴィットらのポランニー継承者たちは、1980年代以降の新自由主義隆盛の時代にあっても、モントリオールのコンコーディア大学に研究所を設立してポランニーの未公開資料を整理するとともに、国際会議を積み重ねて、ポランニー再評価に備えてきた。

本書は、日本での第一次のポランニー・ブームを経験していない少壮研究者が、時代に抗する少数者によって維持された知的遺産に触れたことによって生まれた。本書の著者は、ポランニーの草稿や講義ノートなどの未公開資料を利用して、驚くほど素直にポランニー自身の意図と方法に即して理解して彼の全体像を描いている。評者は第一次ブームの際に玉野井の周辺にいてポランニーを理解しているような気になっていたが、本書を読んでではじめて知ったことや、自分の理解が間違っていないまでも浅かったと思わせられたことが多々あった。

まず、本書の章別構成を示しておこう。

- 序章 ポランニーへのアプローチ
- 第1章 ポランニーの思想と人生：曲がりくねった一筋の道
- 第2章 ポランニーの社会哲学の源流：責任、見直し、自由
- 第3章 市場社会の危機とファシズム分析：マルクス主義とキリスト教との対話
- 第4章 『大転換』の世界：市場ユートピアの試みと挫折
- 第5章 「経済社会学」の誕生：『大転換』から『人間の経済』へ
- 第6章 産業文明と人間存在：最晩年のポランニーの自由論
- 終章 ポランニーの知的遺産

序章で著者はポランニーが「誤解されることが多い思想家」(3ページ)であったと書いている。たしかに『大転換』で論じられている「市場経済化」とそれに対抗する「社会の自己防衛」の二重運動というテーゼ

を現実の歴史に直対応させるならば、自由主義に反対してファシズムと社会主義を是認する思想家という像が生まれかねない。また、ポランニーと親交のあったピーター・ドラッカーの回想（風間禎三郎訳『傍観者の時代』ダイヤモンド社、1979年）にすでに現れているように、経済史や経済人類学に対するポランニーの関心は、現代社会からの逃避とみなされることもあった。それに対して、本書の著者はポランニーの探求が一貫して現代的な関心にたったものであることを力説している。未公開遺稿を渉猟した著者が発見したポランニーの思想の焦点は、副題にあらわれているように、「民主主義」と「人間の自由」であった。この「民主主義」と「自由」こそは、ポランニーにとって、ファシズム等の全体主義から（彼の支持した）社会主義を分けるものであった。またポランニーの経済史や経済人類学の領域における研究は、社会の存続と個人の自由を両立させる制度と政策の探求を可能にする経済社会学の構築に向けられたものであった。「市場社会」が問題になるのも、それが「民主主義」と「自由」のあり方に影響するからであった。

主著『大転換』以前の、1920年代と1930年代のポランニーを扱った第2章と第3章は、彼が社会主義経済計算論争に参加した際の機能的な社会主義論（第2章）とファシズム分析（第3章）という時代トピックにかかわらせながら、彼の思想形成を丹念にフォローしたものである。ポランニーは1924年に「機能的な社会理論と社会主義の計算問題」という論文を公表している。彼は、社会主義共同体においては合理的な経済計算が不可能になると論じたミーゼスを相手にして、行政、生産、消費という機能別組織からなる社会主義経済において組織相互の交渉によって機能的な均衡が得られると論じていた。著者は、近年になってようやく公開されたポランニーの遺稿やそれに基づいた最新研究をふまえて、ポランニーの「機能的な社会主義」の構想が「責任と見通しに基づく社会的自由」という倫理思想に基づくものであったことを示している。著者によれば、ポランニーにとって、社会主義共同体での経済計算の課題は、共同体の課題とその達成法について人々の責任を伴う自主的選択の手がかりになる費用・効果の「見通し」を与えることによって「人間の自由」の実現することであった。これは通常は貨幣的資本計算の有無や、均衡価格への到達可能性といった純経済学的な観点から取り扱われているこの論争に、それに尽くされない論点があったことを認識

させる。

第3章では、ファシズムは民主主義と資本主義が両立しないことが明白になった社会的危機のもとで民主主義を廃止したもので、自由主義的資本主義ではないが非自由主義形態の資本主義（協調組合主義的資本主義）を樹立する運動であるとするポランニーのファシズム観が説明される。それは、民主主義を経済領域にまで拡張しようとする「社会主義」への方向を阻止するものであった。（100ページ）

第2章では1920年代のポランニーの知的源泉を、G. D. H. コールらのギルド社会主義、メンガー、ヴィーザーのオーストリア学派経済学、初期マルクスの物象化論・疎外論、そしてパウアー、M. アドラーらのオーストロ・マルクス主義に求めている。1924年論文もそうであるが、客観的にはオーストロ・マルクス主義の周辺に位置づけられるのであろう。それに対して、1930年代を取り扱った第3章では、ファシズムが否定した個人主義を深部において基礎づけていたキリスト教的な人格主義の価値を彼が評価するにいたったことが指摘される。この時代、ポランニーはマルクスの『経済学・哲学草稿』と出会うが、革命後の将来社会で社会的現実と人間的自由との対立が解決されているというマルクス主義的社会主義の前提は放棄された。

第4章はとりわけ読みごたえがある章である。本書評の冒頭でも触れたように『大転換』は誤解されやすい著作であるが、その前の2章でポランニーの倫理的経済社会観とマルクス主義的な解決への諦念を教えられていると、この章の論旨もフォローしやすくなる。以前に『大転換』を読んだときには私は結論がつかみにくいと感じたが、著者は、ポランニーは「市場ユートピア」を放棄せよと求めることで、何らかの一挙的な解決を推奨しているのではなく、人間の直面する現実を「覚悟して受け入れること」によって「責任を通しての自由」を課題とすることを結論としていたのだと論じている。（172ページ）首肯できる見解である。

この章にかかわって残念に思うのは、本書の副題にも用いられている「市場社会」という用語について格別な説明がおこなわれていないことである。というのは、近年の新自由主義批判では、「市場社会」は社会的領域にまで市場的解決をもちこむことを是認する用語として、「市場経済」と区別して用いられることがあるからである。「市場システム」を「経済」として

だけでなく「社会」として捉えたポランニーの「市場社会」は、それに先駆けた用例であるばかりでなく、現在の批判の源流の一つなのではないだろうか。

第5章では、ポランニーの経済社会学・経済人類学がマックス・ウェーバーの『一般社会経済史要論』と『経済と社会』、とくにその「専有」論を吸収したことで成立したという論点が興味深かった。古代ギリシアの都市経済についてのポランニー学派の見解は、現在でも「サブスタントィビスト」と呼ばれる潮流をなしているが、それが(晩年のカール・メンガーとともに)ウェーバーの「実質合理性」の概念に由来するというのもっともなことである。しかし、現在のアテナイ経済の研究は古代の都市経済も市場化がかなり進展していたとするフォーマリストの方が優勢であるといわれている(Takeshi Amemiya, *Economy and Economics of Ancient Greece*, Routledge, 2007)。ポランニーの経済社会学・経済人類学はどの程度の柔軟性を有しているのだろうか。

第6章は最晩年のポランニーの思索を、口述筆記による「ウィークエンド・ノート」などの資料によって追求したものである。『大転換』の終章で論じられていた「複雑な社会における自由」の問題は、最晩年では、高度に発展し生活のなかに入り込んだ技術文明の問題として捉えられていた。ポランニーは、技術と結びついて強制関係が知らず知らずのうちに発展していくことに対して、「他者への強制に加担するように強いられない」自由を制度によって保証すること(230ページ)を重視していたという。しかし、ここで「自由」と「平等」は両立するかという問題が出てくる。著者はポランニーがこの問題を「ルソー・パドックス」と呼んで、それが「普通の人々」「民衆」の文化と生活のなかで解決されると考えていたことを紹介する。

本書を通読して総体として浮かび上がってくるのは、「社会学者」という以上に、個人の自由と共同体のあり方について終生問いつけた「モラリスト」としてのポランニーの像である。といっても、社会科学

者にとって「モラリスト」とみなされることは、多くの場合、けっして名誉なことではなく、本書の著者もそのような表現は用いていない。というのは、社会科学は人々の行動の全体的な結果を問題にするが、個々人の意図に左右されない非情な合理的結果を追求すると一般に考えられているからである。しかし、評者は本書の価値は、政治的な主義主張に引き裂かれた20世紀という「極端な時代」において、「モラリスト」として人間の自由の条件を追求した社会学者の像を得たことにあると考える。社会科学の歴史は、理論体系の発展、あるいは分析装置の開発の歴史とばかりは言えない。時代を生きた知性の歴史として、答えのない課題を問いつける「モラリスト」の精神史としての側面が独自の意義をもつと考えるからである。

たとえば、カール・ポランニーの対極に、同郷のマルクス主義者ジョルジュ・ルカーチを置いてみよう。非情にして理想的な「階級意識」のもとで、個々人の「自由」はどのように位置づけられるのであろうか。あるいは、ウィーンで論争の相手となったミーゼスやハイエクを想定してみよう。人間の行為はすべて「合理的」であるというミーゼスにとって、あるいは「市場経済」においては個々の人々の意図をこえた全体的福祉が達成されるというハイエクにとって、社会のなかでの個々人の「責任」の問題は消失するのだろうか。彼らは、歴史的唯物論、あるいは市場メカニズムの理論を得たことで、個人と共同体の関連について問う必要はなくなったと考えていたのであろうか。おそらく、そうではないであろう。とすれば、20世紀のマルクス主義者、自由主義者にとっても、本書と同レベルの全体像を得たいものだと思う。それは可能であろうか。それとも、「モラリスト」的な性格はポランニーのように、経済の社会への「埋め込み」を重視する立場に特有なものなのだろうか。

〔八木 紀一郎〕

書評執筆

八木 紀一郎 摂南大学経済学部教授